

## 平成18年度第3回箕面市行政評価・改革推進委員会議事録

1. 日時：平成19年（2007年）3月19日（月）10：00～11：45

2. 場所：箕面市役所本館3階 委員会室

3. 出席者：

（1）箕面市行政評価・改革推進委員会委員（委員3名）

岸委員、森委員、山田委員

（2）事務局（箕面市）

藤沢市長、重松政策総括監兼市長公室長、井上政策総括監兼都市計画部長、岡市長公室専任理事、中井市長公室総務次長、能勢総務部総務次長、小野職員課長、中井人事制度改革担当専任参事、藤迫政策企画課長、小西経営改革担当専任参事、木村財政課長、水谷担当主査、村田主査（13名）

4. 議事の概要

本日、萩尾委員長が天候の関係で海外出張から帰国されておらず、急遽欠席となったため、委員長職務代理者に指名されている岸委員さんに議長を務めていただくことになった。

（1）市長挨拶

本委員会は、第四次箕面市総合計画第2期実施計画期間内である平成18年度末までの時限設置となっており、今回が任期最後の委員会となる。

今後については、現在、期間を延長するための条例改正案を市議会に上程している。

本日の主要な案件は、平成19年度当初予算案で、平成19年度一般会計の予算案は、前年度比で1.0パーセント減少し、基金については約42億円の取り崩しを行っている。これは、歳入において、定率減税の全廃や景気回復などによる個人市民税の回復等により、市税自体は増収見込みではあるが、平成19年度から本格実施となる税源移譲での増収が見込めず、所得譲与税の廃止による減収などで、結果として一般財源総額としてみると約9億円もの減少となる上、歳出においては、各事業について、経済性・緊急性などを検証したうえで、平成19年度は見直しや先送りができないと判断した事業

の財源として、財政調整基金を含め基金の取り崩しが必要となった。  
経常収支比率でみると、107.5パーセントと、対前年度比で4.2ポイントも増加し、引き続き極めて厳しい財政状況にある。  
本日いただく貴重なご意見を踏まえて、さらに改革を加速させ、持続可能なまちづくりを進めていく。

## (2) 案件

### 案件1：平成19年度当初予算案について

事務局から、「平成19年度予算案について」について説明。

事務局から、「平成19年度に向けた行政評価の成果」について説明。

事務局から、「平成19年度当初予算と政策の方向性」について説明。

主な質疑と意見は次のとおり

委員) 団塊の世代の退職の影響をどうみているのか。

箕面市) 19年度、47人の退職予定。今後、40人前後の退職者が予定されている。本市の場合、団塊の世代以後、昭和50年代の大量採用の職員の退職があり、多い年には、60人の退職者を見込んでいる。退職手当が今後の課題であり、職員給料の3%カット、給与構造改革を進めている。

委員) 根本的な改革が必要である。

箕面市) 事業の改革だけでは、限界があり、大きな政策の枠で、抜本的な改革を進める。また、監査法人の分析結果のように、施設の管理経費が多く、老朽化も進んでおり、早急に再配置等の見直しを進めていく。

委員) 経常収支比率100%が原則。予算時に100%を超えている。

箕面市) 急激な改革はできない。三位一体の影響が大きいこともあり、集中改革プランに基づき、緩やかであるが、経常収支比率100%に向けて、改革を進める。

委員) 経常収支比率を下げるが大前提。政策の優先順位が経常収支比率を改善するための足掛かりとなる。経常収支比率100%を切るために、資源配分に廃止を加えるべきでないか。

箕面市) 第2期実施計画では、資源配分に増加があったが、第3期実施計画では、資源配分について、最大でも維持に留めている。さらに第3期実施計画では、政策の枠の中で、検討していくため、資源配分が維持であっても、施策の優先順位を検討しながら、事業の廃止等を実施していく。

委員) 事業特別会計について、事業収支を示し、市全体の財政赤字を明確にすべきである。

箕面市) 病院会計と国保特会の赤字解消が課題であり、市全体の課題でもある。

案件 2：平成 19 年度以降の箕面市行政評価・改革推進委員会について  
事務局から、箕面市行政評価・改革推進委員会の改編について説明  
現行の委員会が平成 18 年度で失効のため、第四次箕面市総合計画の最終年度  
である平成 22 年度までに延長  
合議での議論や助言に加えて、機動的な体制で行政評価のヒアリング等に参加  
条例改正案を市議会に上程

### (3) その他

事務局から「箕面市業務再構築計画」の策定について説明

委員) 箕面市の場合、コミュニティビジネスが育たない。市民活動でよい、NPO  
登録でよいなど、ボランティア活動で留まり、一步踏み出してスタッフが給  
料をもらうような形にならず、アウトソーシングに至っていない。法人格を取  
っていないと、国や府の事業に参画もできず、助成金ももらえなくなる。箕面  
版 NPO 登録制度の見直しが必要である。

箕面市) 本市は、全国に先駆けて、早くからパートナーシップを進めてきた。現  
在、部局ごとに関係する NPO 登録団体を調査し、今後、担当部局と NPO 登  
録団体との協働事業の洗い出しを行っていく。NPO との協働事業を増やし、  
市民との協働を進めていく

委員) 事業の削減、アウトソーシングをするにあたり、目的等を市民の方にもっ  
と説明していくべきである。コストを下げるだけでないことを協調すべきで、  
市民と目的を共有することが必要である。

事務局から次年度以降の今後の日程等の説明がなされた。

最後に岸委員長職務代理から進行に係る委員へのお礼で委員会を終了した。

以上